



機械カンパニー プレジデント

都梅 博之



左から

プラント・船舶・航空機部門長	吉川 直彦
自動車・建機・産機部門長	牛島 浩
機械カンパニーCFO	桜木 正人
機械経営企画部長	奥寺 俊夫

## 機械カンパニー

### 事業分野

- 都市環境・電力インフラ(水・環境、IPP、インフラ、化学プラント、再生可能エネルギー等)
- 船舶・航空(新造船・中古船仲介、船舶保有、航空機販売、航空機リース、衛星情報サービス、ドローン等)
- 自動車(乗用車・商用車の国内外販売、ファイナンス等)
- 建設機械・産業機械(国内外販売、ファイナンス等)

### カンパニーの強み

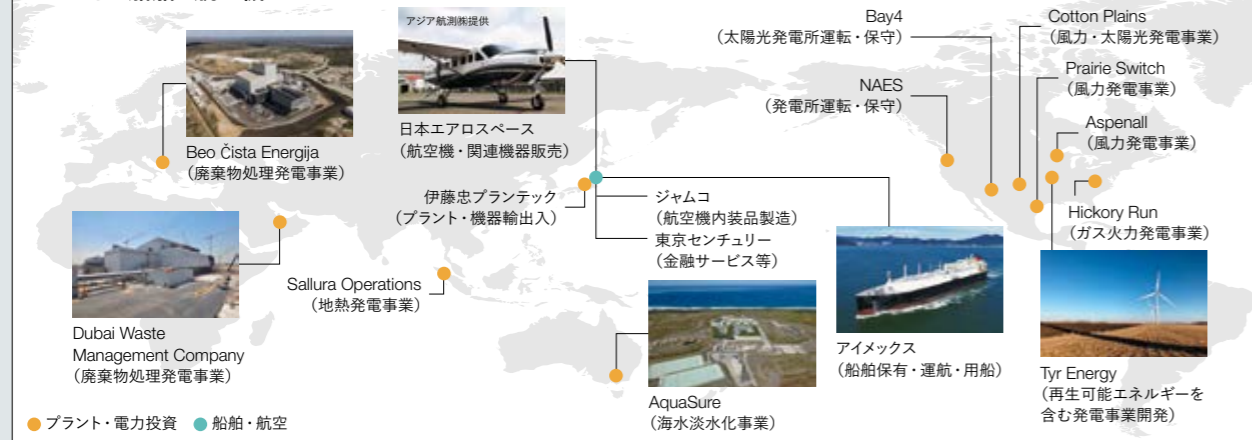
- 先進国における多彩な事業及び新興国におけるカントリーリスクを抑えたビジネス展開
- 廃棄物処理・再生可能エネルギー分野における優良パートナーとの強固なビジネス関係と高い事業開発力
- 自動車・建機分野をはじめとするトレードビジネスと卸売・小売・ファイナンス事業の両輪からなる国内外における幅広い事業ポートフォリオ

事業展開 ※定量データは、▶ Page 126~133をご参照ください。

国内事業損益割合(イメージ)

50%

### プラント・船舶・航空機



### 自動車・建機・産機



主要子会社・関連会社の一覧は当社ウェブサイトをご参照ください。

[https://www.itochu.co.jp/ja/files/ar2023j\\_12.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/files/ar2023j_12.pdf)



### 「SDGs」への貢献・取組強化の具体例

#### 環境・脱炭素化×廃棄物管理×エネルギー転換の複合的な問題をビジネスを通じて解決へ

当社が英国 I-ENVIRONMENT INVESTMENTS 社を通じて出資する、Beo Čista Energija 社は、セルビア共和国の首都ベオグラード市で廃棄物処理発電事業に取り組んでいます。既に、管理埋立場の運営や建設廃棄物リサイクル等の一部のサービス提供を開始しており、2023年には廃棄物処理発電施設の完工に伴い、同国首都圏の最大10%の家庭向けにクリーン電力・熱供給を開始する予定です。本事業は、セルビア共和国の長年の課題であった環境・廃棄物問題の解決に加え、エネルギー転換・脱炭素化・EU加盟という同国における優先度の高い政策の実現を後押しし、様々な観点からSDGsの達成に寄与しています。当社は、これまで培ってきた事業の開発・設計・建築・運営における知見やノウハウを活かし、付加価値の高いインフラ事業を通じ、社会課題の解決に貢献していきます。



セルビア共和国初の最新廃棄物処理発電事業



左写真  
都市環境・電力インフラ部  
プロジェクト開発第三課  
左から  
日比野 常治、久野 泰盛

右写真  
Beo Čista Energija 社  
左から  
Vladimir Milovanović、原田光亮(出向)  
Lea Markštain Stojanović

#### 2022年度レビュー(確実な成果)

$$\text{企業価値} = \frac{\text{創出価値}}{\text{資本コスト} - \text{成長率}}$$

日立建機(株)への出資に加え、協業第一弾として、日立建機(株)、東京センチュリー(株)及び当社の3社による北米建設機械ファイナンス会社を設立

- セルビア共和国で取組む廃棄物処理発電事業において、スイスの国際認証機関であるゴールド・スタンダードよりカーボנקレジットの認証を取得
- 米国テキサス州の新設風力発電所(Prairie Switch)への出資に合意、北米再生可能エネルギー事業を加速
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金事業に共同採択されたパートナー企業と共に、アンモニア燃料船の基本設計承認を一般財団法人日本海事協会より取得
- いすゞ自動車(株)のEVトラックユーザー向けトータルソリューションプログラム「EVision」のパートナーとして、充電ソリューションやバッテリーの劣化予想を反映したリースサービス提供等の仕組みを構築
- (株)ヤナセの取込比率上昇に伴うハンズオン経営の更なる深化による収益基盤の強化

#### 成長機会の取込み(持続的な成長)

$$\text{企業価値} = \frac{\text{創出価値}}{\text{資本コスト} - \text{成長率}}$$

- 再生可能エネルギー分野の事業開発能力の強化に加え、プラント設備の運転・保守や需給調整サービス等の周辺機能を拡充
- 海上GHG排出量削減を目指した、アンモニアを船舶燃料とするゼロエミッション船の開発・保有、燃料供給事業の推進
- 高付加価値な水・環境関連事業の地域展開、機能拡充を通じた社会要請及び循環型社会促進への寄与
- 自動車・建機分野におけるリース・レンタル・アフターサービス・中古車販売等へのバリューチェーン拡大と電動化の推進
- 日立建機(株)との資本提携を通じた建設機械ビジネスのバリューチェーン拡大

#### リスクへの対応(資本コストの低減)

$$\text{企業価値} = \frac{\text{創出価値}}{\text{資本コスト} - \text{成長率}}$$

- 国・地域毎のエネルギー事情を考慮した再生可能エネルギー発電事業の取組み及び石炭火力発電事業に関する取組方針の遵守
- EV、自動走行、航空機の電動化等の取組みとモビリティ・サービスの充実による環境負荷の低減

サステナビリティアクションプランに対応する項目に、該当するマテリアリティのマークを付しています。

アクションプランの詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.itochu.co.jp/csr/itochu/actionplan/>

- ① 技術革新による商いの進化
- ② 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与)
- ③ 働きがいのある職場環境の整備
- ④ 人権の尊重・配慮
- ⑤ 健康で豊かな生活への貢献
- ⑥ 安定的な調達・供給
- ⑦ 確固たるガバナンス体制の堅持